

令和7年度 決算諸表

貸借対照表

〔令和8年3月31日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,221,325	18,781,256	9,440,069
前払費用	1,000,290	950,778	49,512
仮払金	4,048,000	0	4,048,000
経過利息	202,284	0	202,284
流動資産合計	33,471,899	19,732,034	13,739,865
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	255,322,869	261,071,231	△5,748,362
運営準備積立資産	432,751,321	419,953,605	12,797,716
過怠金積立資産	0	10,000,000	△10,000,000
システム更新等準備積立資産	149,914,456	134,914,456	15,000,000
特定資産合計	837,988,646	825,939,292	12,049,354
(2) その他固定資産			
建物附属設備	5,650,024	6,143,962	△493,938
什器備品	516,163	795,123	△278,960
一括償却資産	56,028	154,735	△98,707
ソフトウェア	3,522,992	2,245,423	1,277,569
敷金	4,321,470	4,321,470	0
その他固定資産合計	14,066,677	13,660,713	405,964
固定資産合計	852,055,323	839,600,005	12,455,318
資産合計	885,527,222	859,332,039	26,195,183
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	627,925	443,600	184,325
仮受金	100,865	0	100,865
流動負債合計	728,790	443,600	285,190
2. 固定負債			
退職給付引当金	217,892,869	227,056,231	△9,163,362
役員退職慰労引当金	37,430,000	34,015,000	3,415,000
固定負債合計	255,322,869	261,071,231	△5,748,362
負債合計	256,051,659	261,514,831	△5,463,172
III 正味財産の部			
一般正味財産	629,475,563	597,817,208	31,658,355
(うち特定資産への充当額)	(582,665,777)	(564,868,061)	(17,797,716)
正味財産合計	629,475,563	597,817,208	31,658,355
負債及び正味財産合計	885,527,222	859,332,039	26,195,183

正味財産増減計算書

（ 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 ）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,652,245	428,984	1,223,261
特定資産受取利息	1,652,245	428,984	1,223,261
受取入会金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
入会金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
受取会費	155,193,422	151,454,590	3,738,832
定額会費	111,250,000	107,250,000	4,000,000
比例会費	43,943,422	44,204,590	△ 261,168
事業収益	7,328,100	8,730,700	△ 1,402,600
紛争仲介手数料	60,000	140,000	△80,000
受講・受験料	4,011,100	4,715,700	△704,600
外務員登録料	3,257,000	3,875,000	△618,000
雑収益	157,643	38,908	118,735
その他雑収益	157,643	38,908	118,735
経常収益計	167,331,410	162,653,182	4,678,228
(2) 経常費用			
事業費	58,979,896	59,788,225	△808,329
自主規制業務費	1,306,346	1,332,280	△ 25,934
紛争処理等業務費	66,732	164,800	△ 98,068
試験・登録事業費	4,299,544	4,050,062	249,482
広報実施費	1,105,170	1,419,000	△313,830
職員給与	27,863,161	29,295,870	△ 1,432,709
役員報酬	10,056,000	8,981,000	1,075,000
退職給付費用	3,597,898	3,576,999	20,899
事務所賃料	5,660,496	5,791,318	△ 130,822
減価償却費	1,560,032	1,701,323	△141,291
その他業務事業費	3,464,517	3,475,573	△ 11,056
管理費	77,993,159	77,327,151	666,008
職員給与	39,458,151	40,629,954	△ 1,171,803
役員報酬	10,281,200	9,129,570	1,151,630
退職給付費用	10,623,603	10,726,252	△ 102,649
総会・委員会等	1,756,167	1,541,798	214,369
事務所賃料	5,660,508	5,791,330	△ 130,822
減価償却費	1,136,004	1,477,445	△ 341,441
その他業務管理費	9,077,526	8,030,802	1,046,724
経常費用計	136,973,055	137,115,376	△142,321
当期経常増減額	30,358,355	25,537,806	4,820,549
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退任慰労金引当金取崩益	1,300,000	0	1,300,000

科 目	当年度	前年度	増 減
經常外収益計	1,300,000	0	1,300,000
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	1,300,000	0	1,300,000
当期一般正味財産増減額	31,658,355	25,537,806	6,120,549
一般正味財産期首残高	597,817,208	572,279,402	25,537,806
一般正味財産期末残高	629,475,563	597,817,208	31,658,355
Ⅱ 正味財産期末残高	629,475,563	597,817,208	31,658,355

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

4 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	261,071,231	14,221,501	19,969,863	255,322,869
運営準備積立資産（預金）	419,953,605	20,000,000	133,874,644	306,078,961
運営準備積立資産				
（第93回都市再生債券）	0	98,711,000	0	98,711,000
（第235大阪府公募公債）	0	27,961,360	0	27,961,360
過怠金積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
システム更新等準備積立資産	134,914,456	15,000,000	0	149,914,456
合 計	825,939,292	175,893,861	163,844,507	837,988,646

5 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	255,322,869			255,322,869
運営準備積立資産	432,751,321		432,751,321	
システム更新等準備積立資産	149,914,456		149,914,456	
合 計	837,988,646		582,665,777	255,322,869

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	7,372,228	1,722,204	5,650,024
什 器 備 品	2,748,638	2,232,475	516,163
一 括 償 却 資 産	296,122	240,094	56,028
ソ フ ト ウ ェ ア	10,461,220	6,938,228	3,522,992
合 計	20,878,208	11,133,001	9,745,207

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 93 回都市再生債券	98,711,000	98,026,800	△684,200
第 235 回大阪府公募公債	27,961,360	27,770,680	△190,680

8 関連当事者との取引の内容

本会の役員との間に該当する事項はありません。

9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

① 退職給付債務	240,103,857 円
② 中小企業退職金共済制度の積立金	22,210,988 円
③ 退職給付引当金	<u>217,892,869 円</u>

10 その他公益法人の資産、負債及び正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 4 及び 5 に記載のとおりである。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 2 (3)及び 9 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	1,479,000	1,652,245	△ 173,245
特定資産受取利息収入	1,479,000	1,652,245	△ 173,245
入会金収入	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
入会金収入	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
会費収入	154,943,000	155,193,422	△ 250,422
定額会費収入	111,000,000	111,250,000	△ 250,000
比例会費収入	43,943,000	43,943,422	△ 422
事業収入	7,502,000	7,328,100	173,900
紛争仲介手数料収入	80,000	60,000	20,000
受講・受験料収入	4,160,000	4,011,100	148,900
外務員登録料収入	3,262,000	3,257,000	5,000
反社照会手数料収入	0	0	0
雑収入	122,000	157,643	△ 35,643
その他雑収入	122,000	157,643	△ 35,643
事業活動収入計	166,046,000	167,331,410	△ 1,285,410
2. 事業活動支出			
事業費支出	60,604,000	53,821,966	6,782,034
自主規制業務費支出	1,308,000	1,306,346	1,654
紛争処理等業務費支出	67,000	66,732	268
試験・登録事業費支出	4,297,000	4,299,544	△ 2,544
広報実施費支出	7,305,000	1,105,170	6,199,830
職員給与支出	27,992,000	27,863,161	128,839
役員報酬支出	10,056,000	10,056,000	0
退職給付支出	0	0	0
事務所賃料支出	5,660,000	5,660,496	△ 496
その他業務事業費支出	3,919,000	3,464,517	454,483
管理費支出	85,986,000	84,903,415	1,082,585
職員給与支出	39,689,000	39,458,151	230,849

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
役員報酬支出	10,281,000	10,281,200	△ 200
退職給付支出	18,670,000	18,669,863	137
総会・委員会費支出	2,003,000	1,756,167	246,833
事務所賃料支出	5,660,000	5,660,508	△ 508
その他業務管理費支出	9,683,000	9,077,526	605,474
事業活動支出計	146,590,000	138,725,381	7,864,619
事業活動収支差額	19,456,000	28,606,029	△ 9,150,029
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	19,970,000	19,969,863	137
運営準備引当資産取崩収入	7,000,000	7,000,000	0
過剰金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0
投資活動収入計	36,970,000	36,969,863	137
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	14,222,000	14,221,501	499
運営準備引当資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
システム更新等運営準備引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0
固定資産取得支出			
ソフトウェア	3,102,000	3,102,000	0
投資活動支出計	52,324,000	52,323,501	499
投資活動収支差額	△15,354,000	△ 15,353,638	△ 362
当期収支差額	4,102,000	13,252,391	△ 9,150,391
前期繰越収支差額	19,288,000	19,288,434	△ 434
次期繰越収支差額	23,390,000	32,540,825	△ 9,150,825

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、前払費用、仮払金、預り金及び仮受金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は下記 2 に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	18,781,256	28,221,325
前 払 費 用	950,778	1,000,290
仮 払 金	0	4,048,000
合 計	19,732,034	33,269,615
預 り 金	443,600	627,925
仮 受 金	0	100,865
合 計	443,600	728,790
次期繰越収支差額	19,288,434	32,540,825

財 産 目 録

[令和8年3月31日現在]

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	111,916
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	14,818,745
	みずほ銀行兜町支店	〃	10,356,287
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	1,416,920
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	701,154
	みずほ銀行小舟町支店テキストロ	〃	816,303
前払費用		役職員通勤手当 (R8.4-9月分)	1,000,290
仮払金	株式会社インフォアライブ (ホームページ改修業務)	ホームページ改修費用 (一部完成済) に係る仮払金	4,048,000
経過利息	第93回都市再生債券 (野村証券)	運営準備積立資産として運用している債券に係る令和7年12月21日から令和8年2月25日の経過利息として	202,284
流動資産合計			33,471,899
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見	41,101,368
	みずほ銀行小舟町支店退給引当口 (定期)	合として引当資産として管理している	100,000,000
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口		14,221,501
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口 (定期)		100,000,000
運営準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として管理している	68,104,688
	みずほ銀行小舟町支店運営準備口 (定期)		100,000,000
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口		10,000,000
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口 (定期)		127,974,273
	第93回都市再生債券 (野村証券)		98,711,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
システム準備積立資産 その他固定資産	第 235 回大阪府公募債券（野村証券）		27,961,360
	みずほ銀行小舟町支店システム準備備口	公益目的保有財産であり、システム更新等の財源として管理している	49,914,456
	みずほ銀行小舟町支店システム準備口（定期）		100,000,000
	建物附属設備一式	公益目的事業に使用している	5,650,024
	什器備品一式	〃	516,163
	一括償却資産一式	〃	56,028
	ソフトウェア一式	〃	3,522,992
	敷金	〃	4,321,470
固定資産合計			852,055,323
資産合計			885,527,222
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
預り金		健康保険預り金	33,015
		介護保険預り金	6,035
		厚生年金預り金	59,475
		役職員地方税預り金	529,400
仮受金			100,865
流動負債合計			728,790
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	217,892,869
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支払に備えるための引当金である	37,430,000
固定負債合計			255,322,869
負債合計			256,051,659
正味財産			629,475,563

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 7 日

日 本 商 品 先 物 取 引 協 会

監 事	木 下 恵 嗣	印
監 事	中 島 義 則	印
監 事	細 金 英 光	印

私たち監事は、商品先物取引法第 256 条及び定款第 22 条の定めに従い、令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 令和 7 年度 事業概況報告書

2. 令和 7 年度 決算諸表

（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録）

以 上